第１部　東ト協経営分析結果（令和４年度決算結果）

Ⅰ．目的

全日本トラック協会では、平成４年度から毎年「一般貨物自動車運送事業事業報告書」並びに「貨物自動車運送事業実績報告書」（以下「事業報告書等」）を活用した経営分析報告書を作成しているところであり、東ト協においても、同事業への会員の参加を募っているところであるが、参加事業者数が例年５０社程度と少なく、東京の業界の指標とするにはサンプル数が少なかった。そこで、平成２１年度から、集計対象事業者数を増やすため、本部・支部を経由する「事業報告書等」の事業者名を空欄（事業者名なし）にして収集し、そのデータを全ト協経営分析システムと同様のコンピュータ処理を行うことで「東京の業界指標」を作成することを目的に実施したものである。

Ⅱ．調査の概要

本部・支部を経由して運輸支局に提出された４２８社の「事業報告書・事業実績報告書」を、全ト協経営分析と同様の対象基準で集計し、基準に該当しない事業者を本経営分析の集計対象外としたところ、今回の集計対象事業者数は３１２社となり、有効集計率は７２．９％となった。

また、東ト協調査では、東京の事業者の実態に近い統計データとするために、「本業の売上比率５０％以上」を対象基準とする統計データも集計しており、その対象事業者数は３１５社となり、有効集計率は７３．６％となった。

本報告書では、全ト協調査結果と比較ができるように「本業の売上比率８０％以上」の基準データを中心としてまとめている。なお、東ト協調査独自の「本業の売上比率５０％以上」基準の集計データについては、巻末に収録している。

〈集計対象基準〉

①特別積合わせ貨物運送事業者、霊柩運送事業者を除く一般貨物運送事業者
②一般貨物運送事業者（本業）の売上比率が８０％以上の事業者
③傭車売上比率が２０％以下の事業者
④「事業報告書等」のデータに不備のない事業者

Ⅲ．調査結果【運送事業の売上比率８０％以上の事業者分】

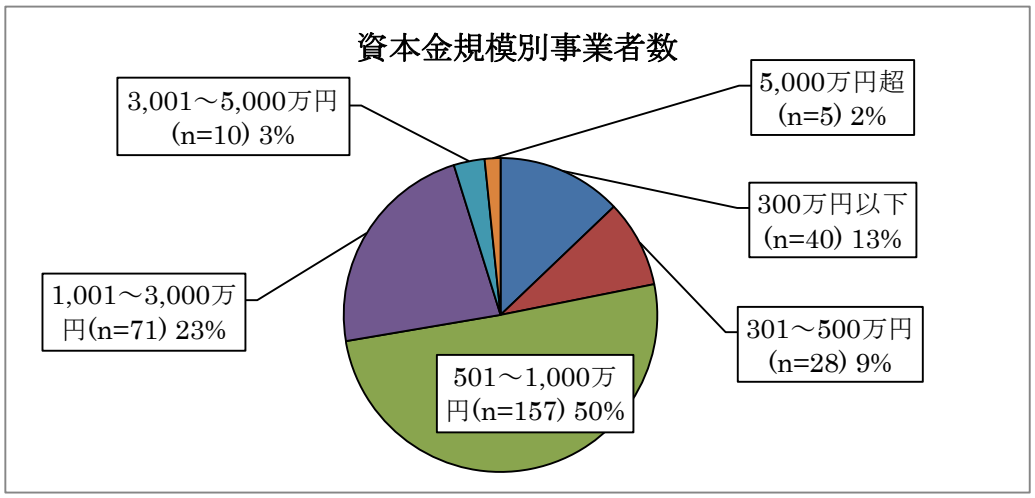
１．集計対象事業者の属性

（１）資本金規模別事業者数

資本金規模別分布は、最も多いのは「501～1,000 万」で 50.5%を占め、最も少ないのは「5,000 万超」で 1.6%に止まっている。1 社平均資本金額は、12,734 千円。

※１．前年度調査比では、「501～1,000 万」が 2.7 ポイント減。一社平均では 999 千円増（8.5%増）

※２．全ト協調査では、一社平均資本金額、13,386 千円。



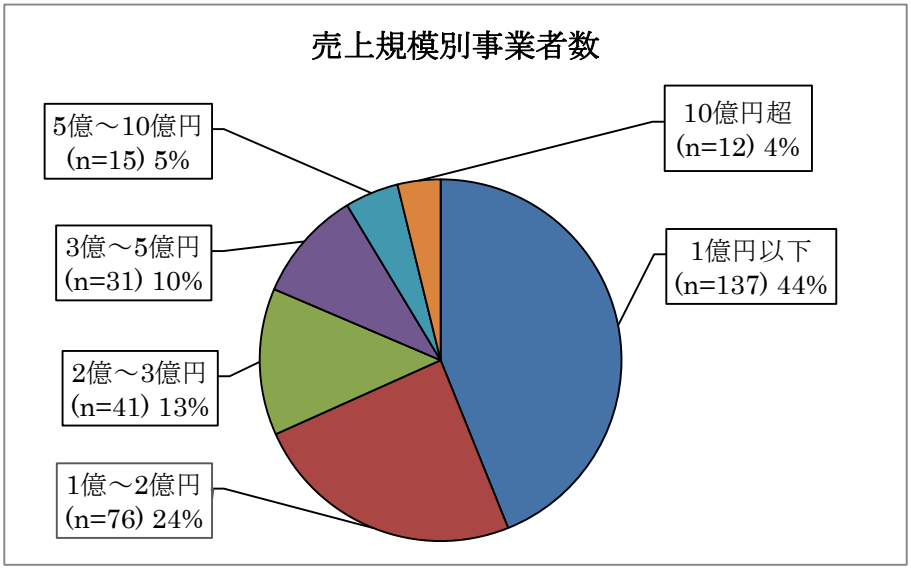
（２）売上（全事業）規模別事業者数

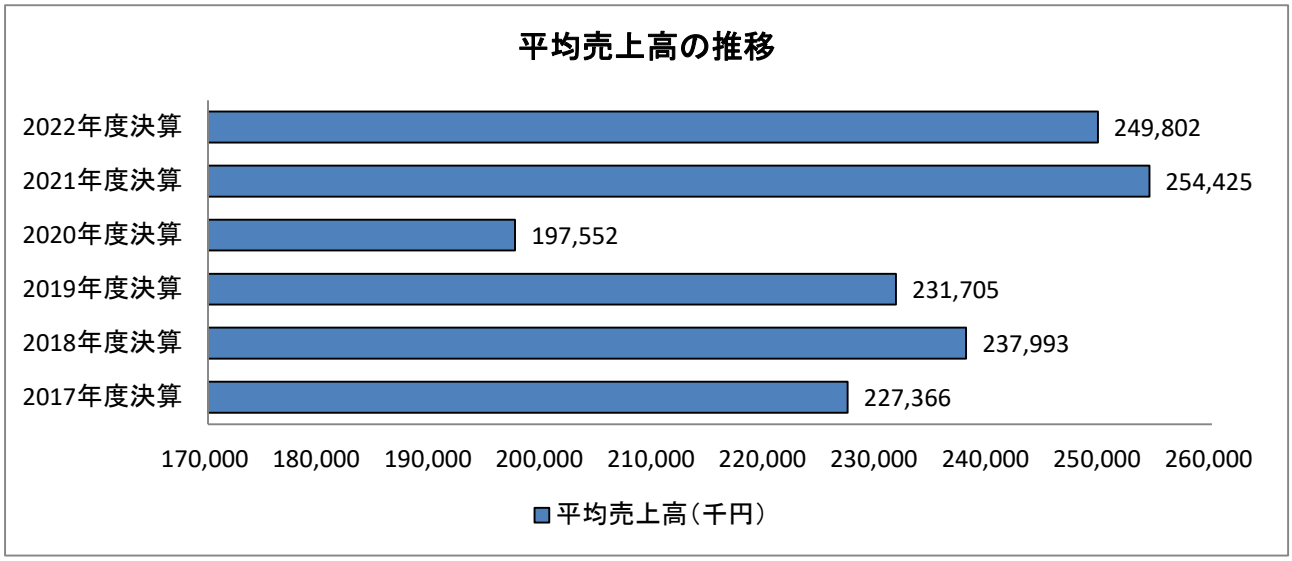
売上（全事業）規模別分布は、「1 億円以下」が最も多く 43.9%を占めている。最も少ないのは「10 億円超」で 3.8%。

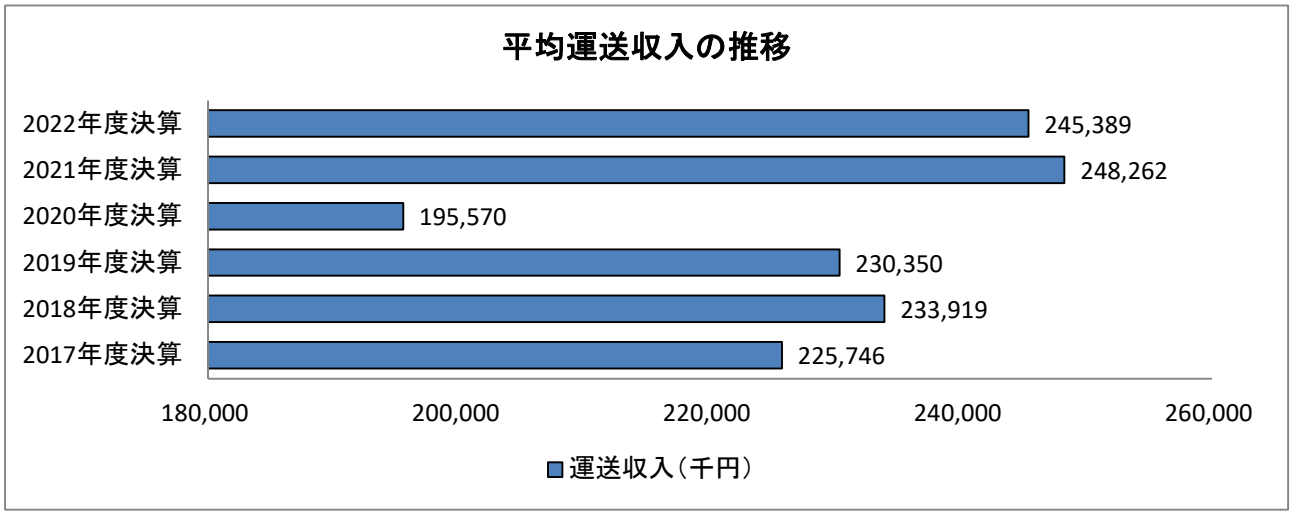
※１．前年度調査比では「10 億円超」が 0.6 ポイント減、「1 億円以下」が 0.6 ポイント減。

※２．１社平均売上高は、249,802 千円。前年度調査比 4,623 千円減（1.8%減）。全ト協調査では、261,849 千円。

※３．1 社平均運送収入は、245,389 千円。前年度調査比 2,873 千円減（1.2%減）。全ト協調査では、257,252 千円。





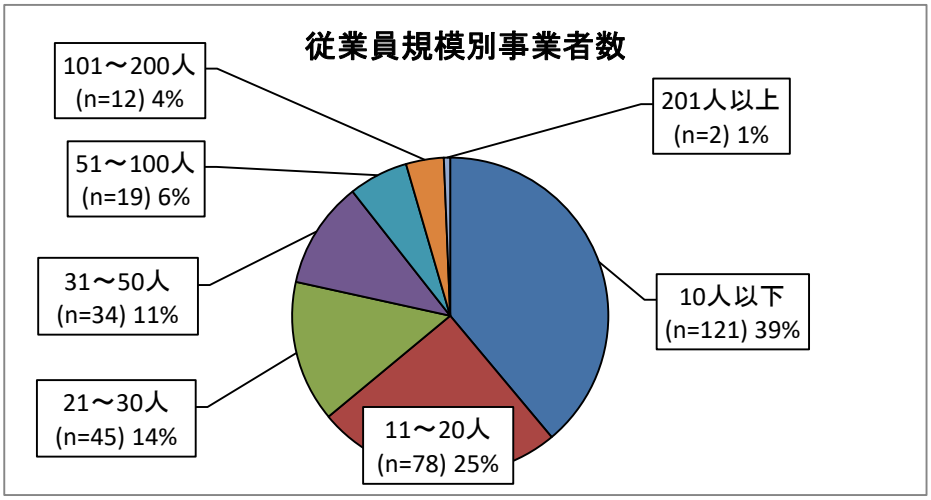


（３）従業員規模別事業者数

従業員規模別分布は、「10 人以下」が最も多く 38.9%を占めており、次いで「11～20 人」で 25.1%となり、30 人以下で 78.5%を占める。1 社平均従業員数 25.7 人。

※１．前年度調査比では、「11～20 人」が 1.1 ポイント減、「10 人以下」が 2.3 ポイント増。1 社平均では 1.0 人減（3.7%減）。

※２．全ト協調査では、1 社平均従業員数 25.4 人

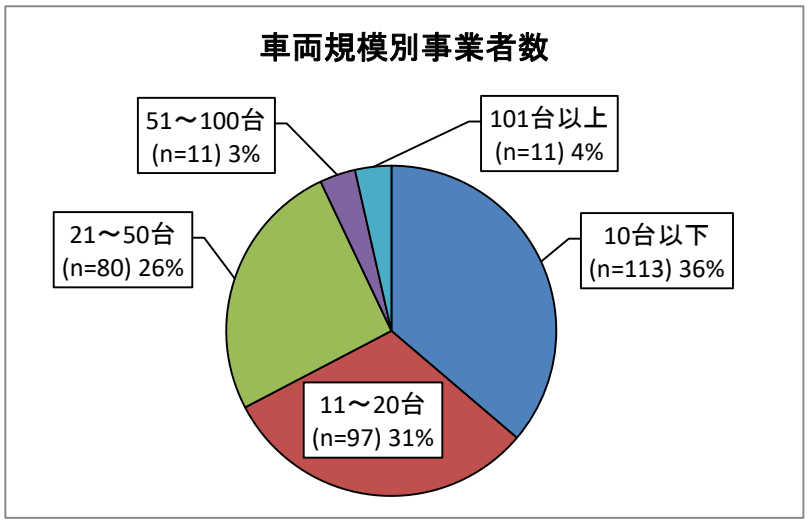


（４）車両規模別事業者数

車両規模別分布は、「10 台以下」が最も多く 36.2%、次いで「11～20 台」が 31.1%、「21～50 台」25.6%の順である。1 社平均保有車両台数 21.9 台。

※１．前年度調査比では、「10 台以下」が 2.5 ポイント増、「11～20 台」が 2.9 ポイント減。1 社平均では 0.6 台減（2.7%減）

※２．全ト協調査では、1 社平均保有車両台数 24.2 台。



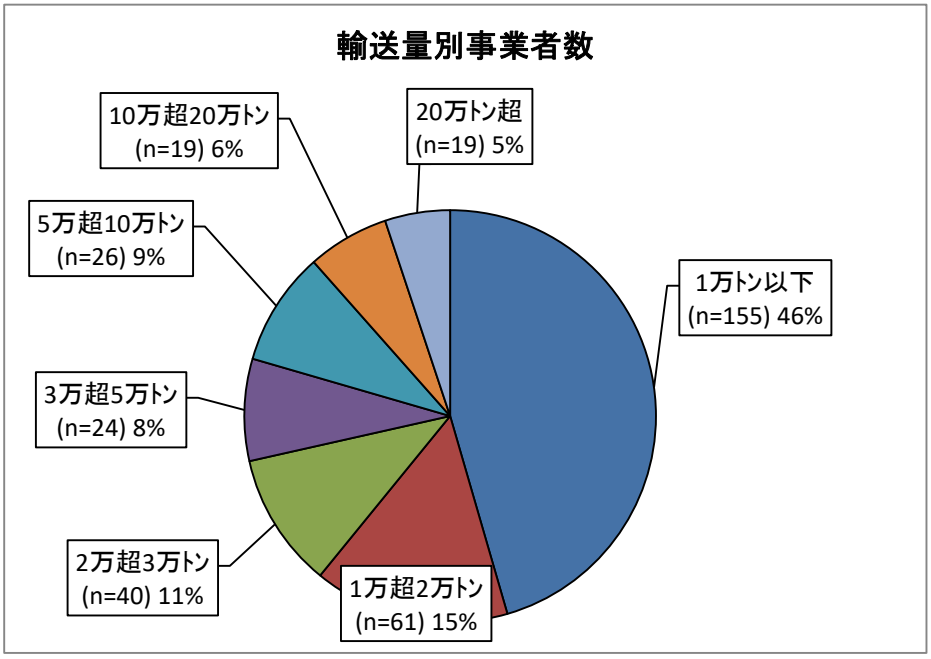
（５）輸送量規模別事業者数

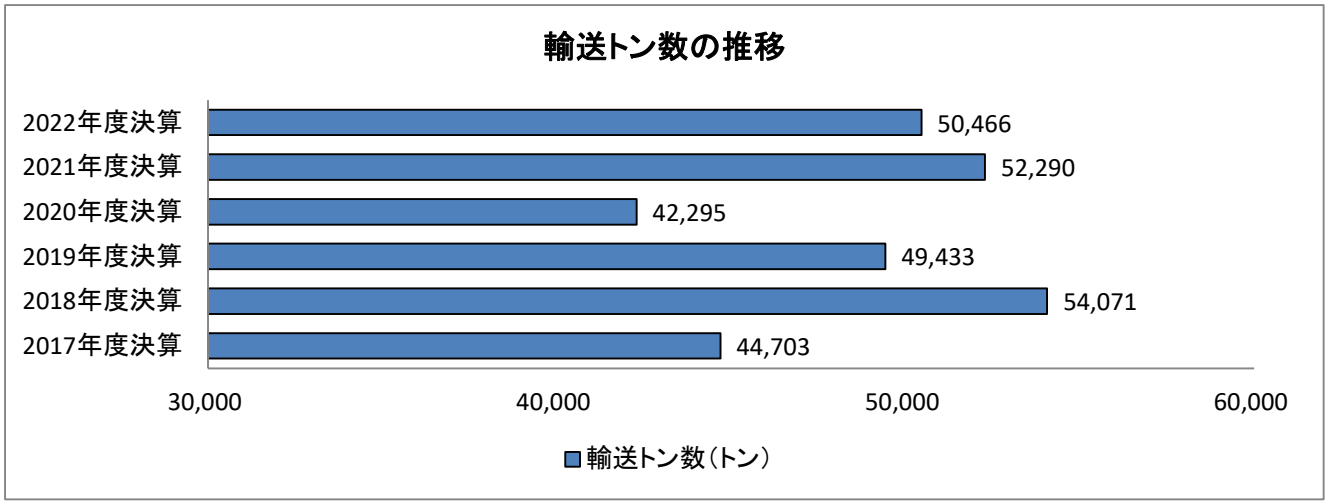
輸送量規模別分布は、「1 万㌧以下」が最も多く 45.5%、次いで「1 万㌧超 2 万㌧」が 15.4%、最も少ないのは「10 万超 20 万㌧」及び「20 万㌧超」で 5.1%。

1 社平均輸送トン数は、50,466 トン。

※１．前年度調査比では、「1 万㌧以下」が 0.4 ポイント増、「5 万㌧超 10 万㌧」が 1.4 ポイント増、「3 万㌧超 5 万㌧」が 1.0 ポイント増。1 社平均では 1,824 トン減（3.5%減）。

※２．全ト協調査では、1 社平均輸送トン数 82,418 トン





２．令和４年度決算の概要

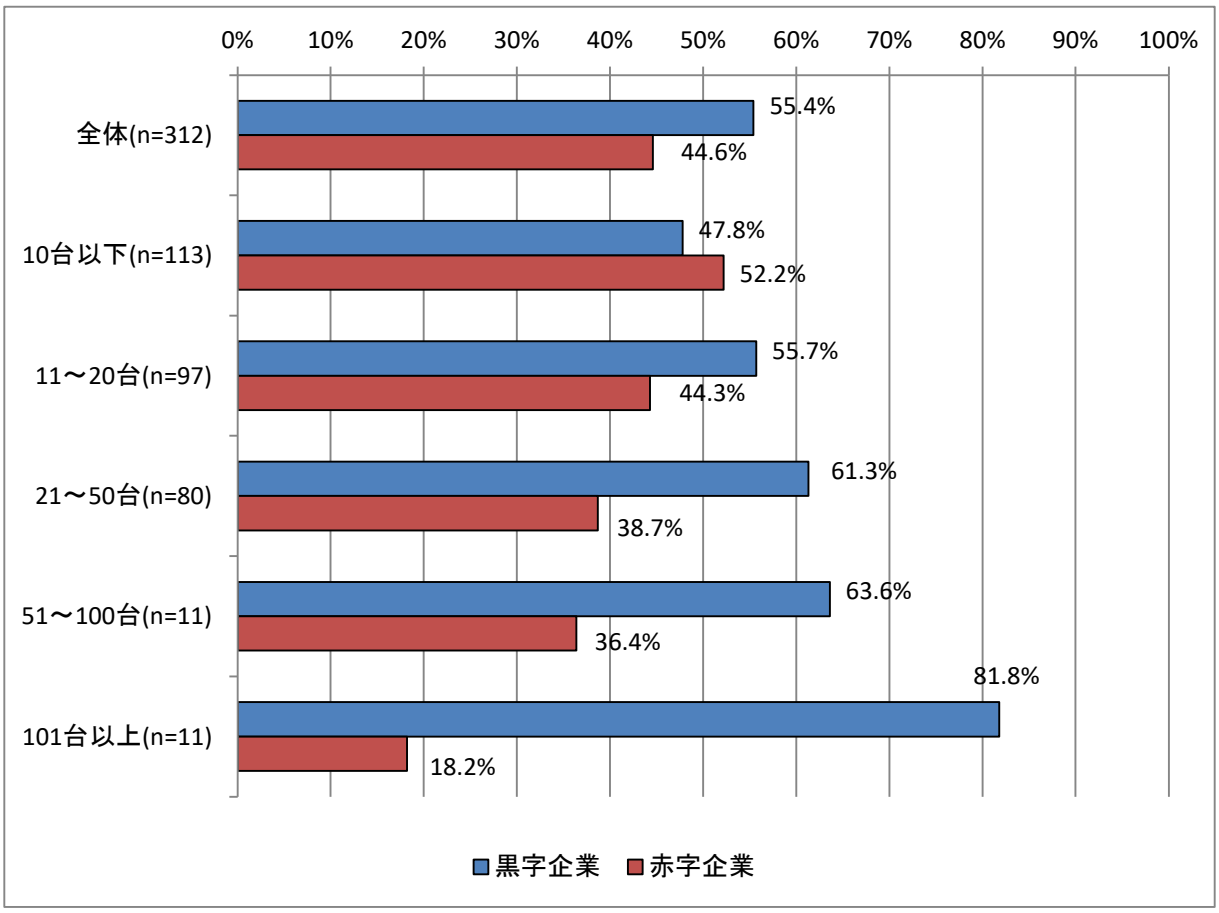
（１）黒字企業と赤字企業の割合

集計対象企業を、「黒字企業」か「赤字企業」かで見ると、全体 312 社のうち黒字企業社 142 社（55.4%）、赤字企業 170 社（44.6%）である。車両規模別で見ると黒字企業の割合が高いのは「51～100 台」63.6%及び「101 台以上」81.8%、逆に赤字企業の割合が高いのは「10 台以下」52.2%及び「11～20 台」44.3%となっている。

※１．前年度調査比では、黒字企業割合が 2.5 ポイント増となっている。

※２．全ト協調査では、「黒字企業」56.6%、「赤字企業」43.4%

※一般貨物運送事業損益明細表より作成



（２）採算（利益）の状況

①営業利益率

売上高営業利益率は、0.4%である。前年度と比較して 0.8%増。

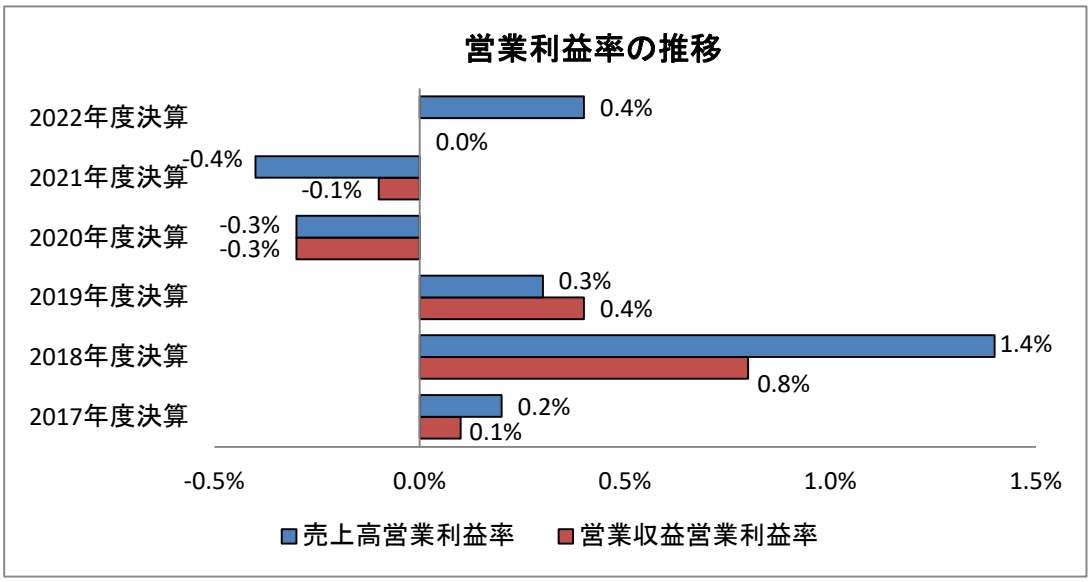
営業収益営業利益率は、0%である。前年度と比較して 0.1%増。

「10 台以下」は 15 年連続マイナスとなっている。

◎「売上高」:「損益計算書」の貨物運送事業収入（営業収入）＋その他事業収入

「営業収益」:「一般貨物運送事業損益明細表」の運送収入（貨物運賃、その他）＋運送雑収

※１．全ト協調査では、売上高営業利益率 0.4%、営業収益営業利益率 0.1%。



②経常利益率

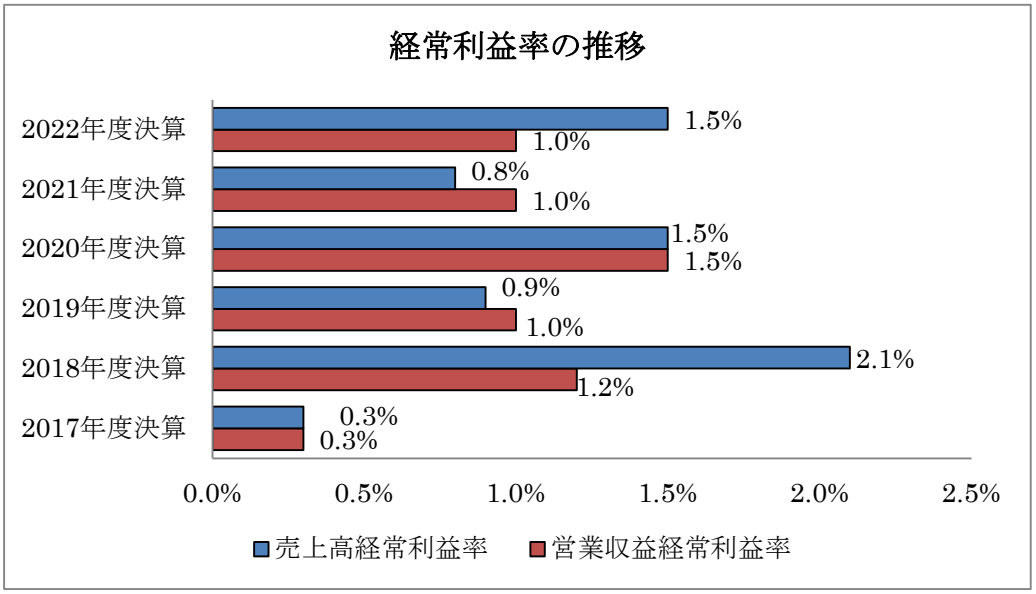
売上高経常利益率は、1.5%である。前年度と比較して 0.7%増。

「101 台以上」で 0.1 ポイント減、「51～100 台」で 0.9 ポイント増となっている。

営業収益経常利益率は、1.0%である。「51～100 台」で 0.6 ポイント減、「101 台以上」で 0.3 ポイント減となっている。

※１．全体平均は 9 年連続で黒字となっている。

※２．全ト協調査では、売上高経常利益率 2.1%、営業収益経常利益率 1.8%。



③赤字企業割合

１）営業赤字企業割合

営業赤字企業の割合を見ると、全体で 56%が赤字である。車両規模別で見ると、「10 台以下」では 65%となっている。

※１．前年度調査比では、4 ポイント減となっている。

※２．全ト協調査では、「営業赤字企業割合」54%。

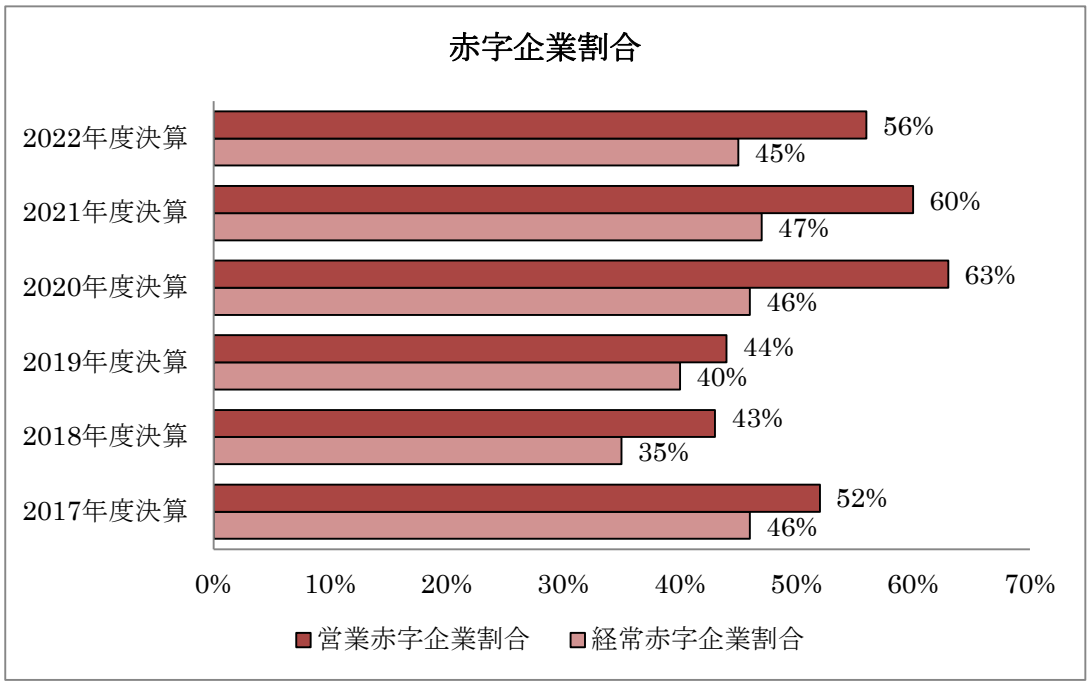
２）経常赤字企業割合

経常赤字企業割合は、45%である。車両規模別で見ると、「10 台以下」では 52%が赤字である。

※１．前年度調査比では、2 ポイント減である。

※２．全ト協調査では、「経常赤字企業割合」38%。

◎「一般貨物運送事業損益明細表」から作成



（３）主要経営指標

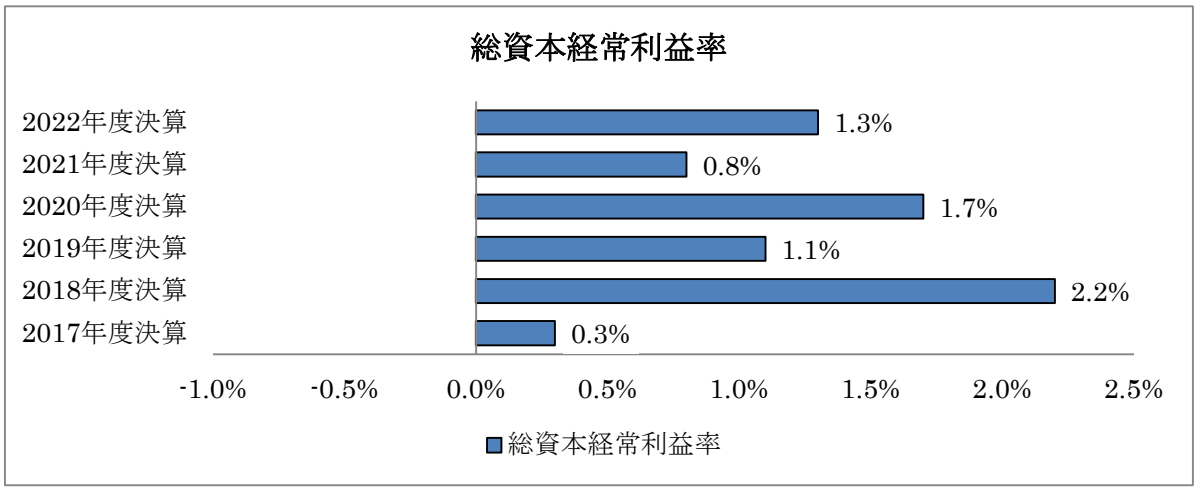
①総資本経常利益率

総資本経常利益率は、1.3%である。「101 台以上」で 1.5 ポイント減、「10 台以下」で 4.0 ポイント増となっている。

◎総資本経常利益率：経営に投下した資本と利益の関係を見る指標（比率が高いほど良好）【経常利益／総資本（賃借対照表の負債・純資産の部）×100】

※１．前年度調査比では、全体で 0.5 ポイント増となっている。

※２．全ト協調査では、2.0%。



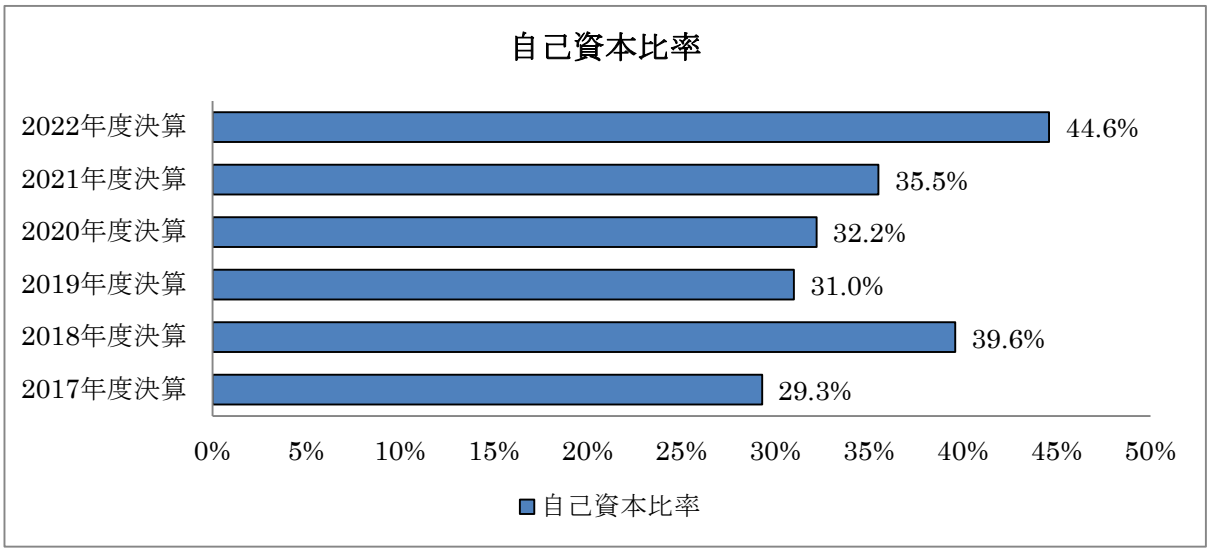
②自己資本比率

自己資本比率は、44.6%である。車両規模別で見ると「101 台以上」が 63.9%と最も高く、次に「21~50 台」が 34.0%となっている。

◎自己資本比率：資本の安定度をみる指標（高い方が良好で、50%以上が望ましいとされる）【自己資本／総資本×100】

※１．前年度調査比では、全体で 9.1 ポイント増。

※２．全ト協調査では、38.0%。



③キャッシュフロー額

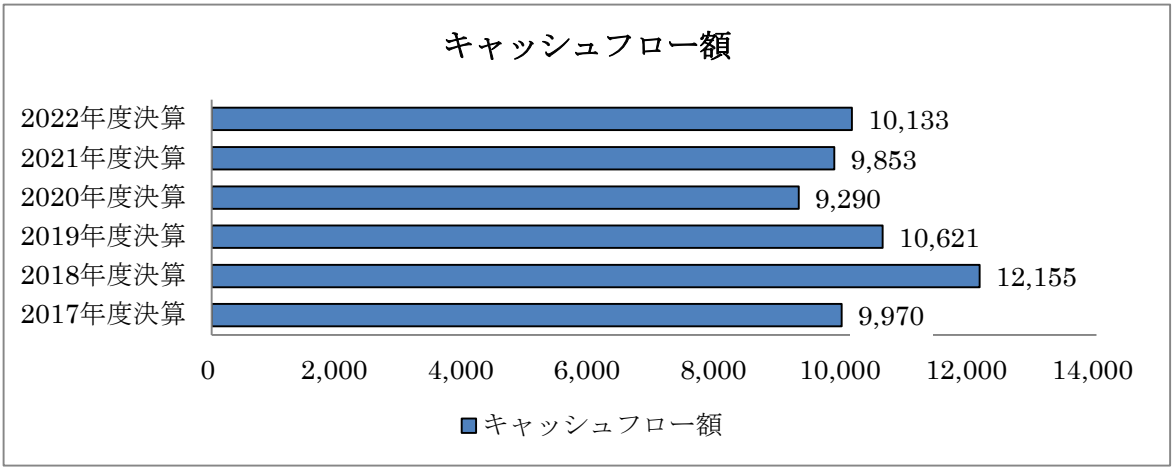
キャッシュフロー額は、10,133 千円である。車両規模別で見ると、全体平均を下回っているのは「10 台以下」1,238 千円、「11～20 台」4,646 千円となっている。

◎キャッシュフロー額：現金ベースの利益の大きさを見る指標（大きいほど財務面の安全性が高い）【経常利益額×0.5＋減価償却費】

0.5：経常利益額の 50%程度が税金、配当金等控除の留保と考えられる。

※１．前年度調査比では、280 千円増（3.2%増）となっている。

※２．全ト協調査では、16,920 千円。



（４）生産性指標

①付加価値率

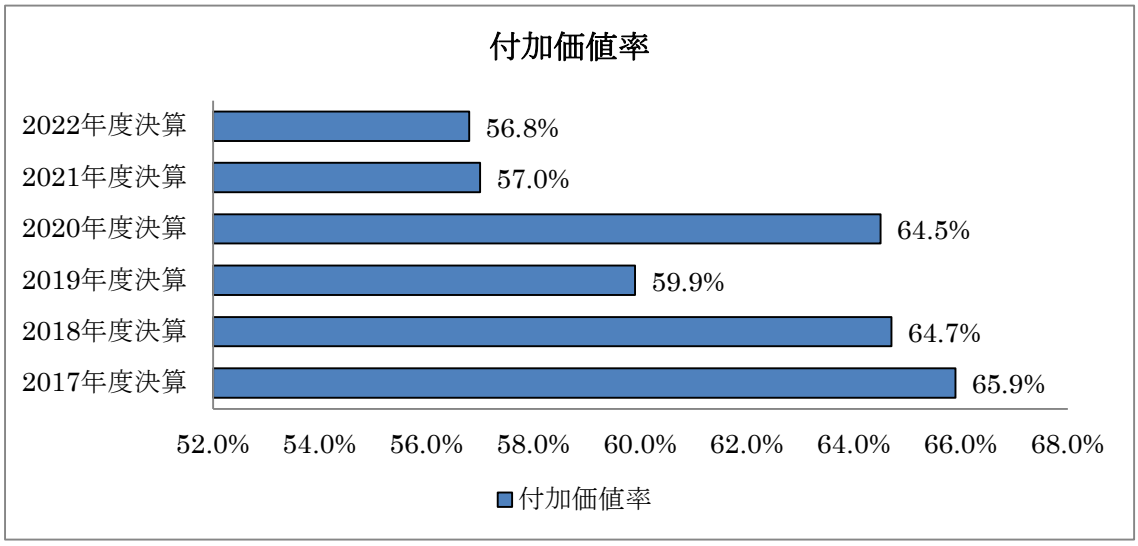
付加価値率は、56.8%である。

◎付加価値率：会社の創造する付加価値を見る指標（比率が高いほど良好）【付加価値額／営業収益×100】

付加価値額：営業収益から燃料油脂費、修繕費、傭車費など外部から購入した価値を控除した額

※１．前年度調査比では、全体で 0.2 ポイント減となっている。

※２．全ト協調査では、55.2%。



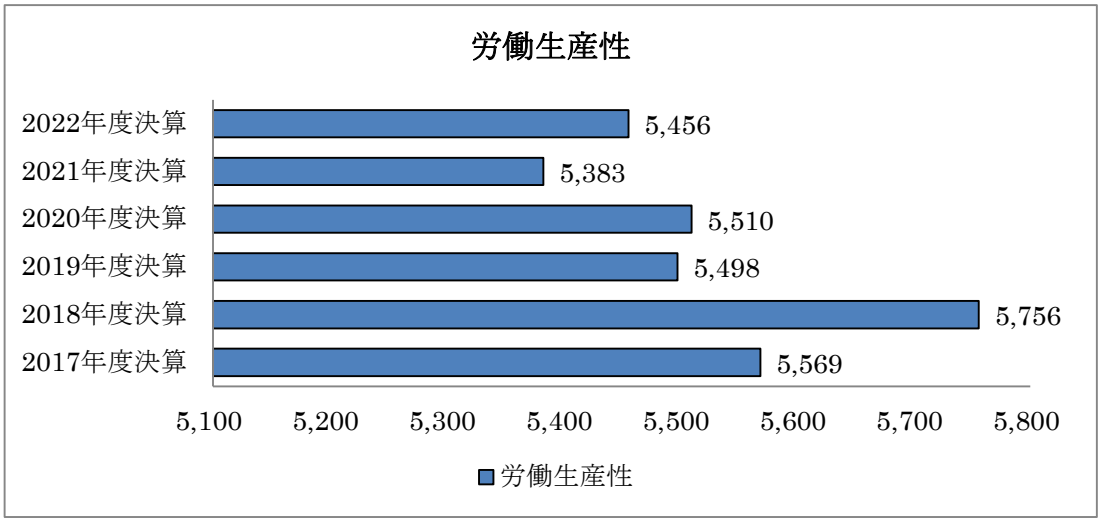
②労働生産性

一人当たりの付加価値額を示す労働生産性は、5,456 千円である。車両規模別に見ると「51~100 台」の 4,700 千円が最も低くなっている。

◎労働生産性：従業員一人当たりの付加価値額の大きさを見る指標（大きいほど生産性は高い）【付加価値額／従業員数】

※１．前年度調査比では、全体で 73 千円増（2.3%増）となっており、「51～100 台」で 428 千円減、「10 台以下」で 110 千円増となっている。

※２．全ト協調査では、5,655 千円。



（５）輸送効率指標

①従業員一人当たりの輸送効率

１）営業収益

従業員一人当たりの営業収益は、9,613 千円である。

※１．前年度調査比では、全体で 171 千円増（1.8%増）。

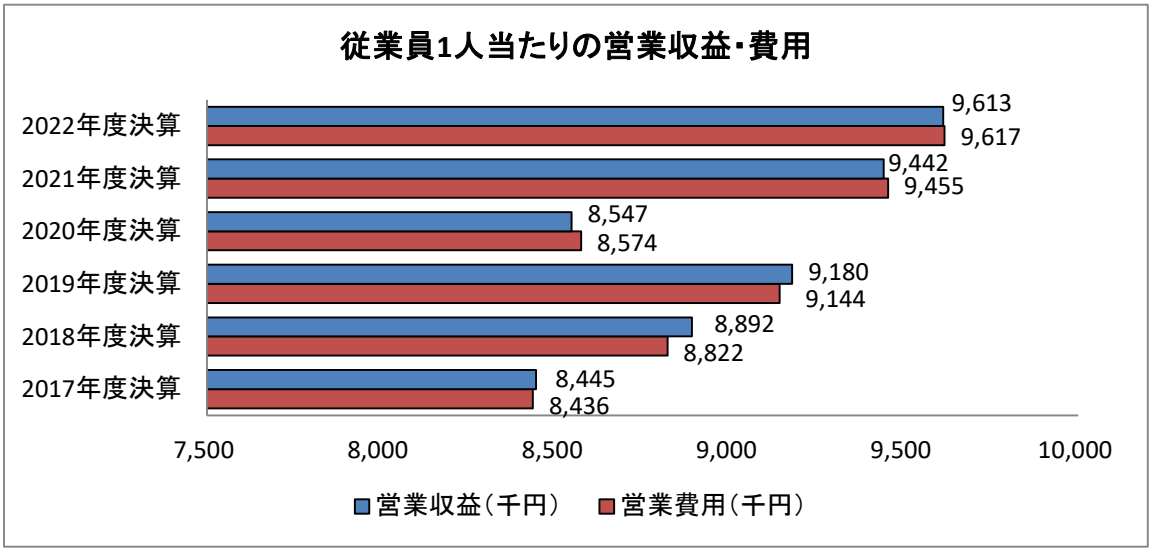
※２．全ト協調査では、10,246 千円。

２）営業費用

従業員一人当たりの営業費用は、9,617 千円である。

※１．前年度調査比では、全体で 162 千円増（1.7%増）。

※２．全ト協調査では、10,240 千円。



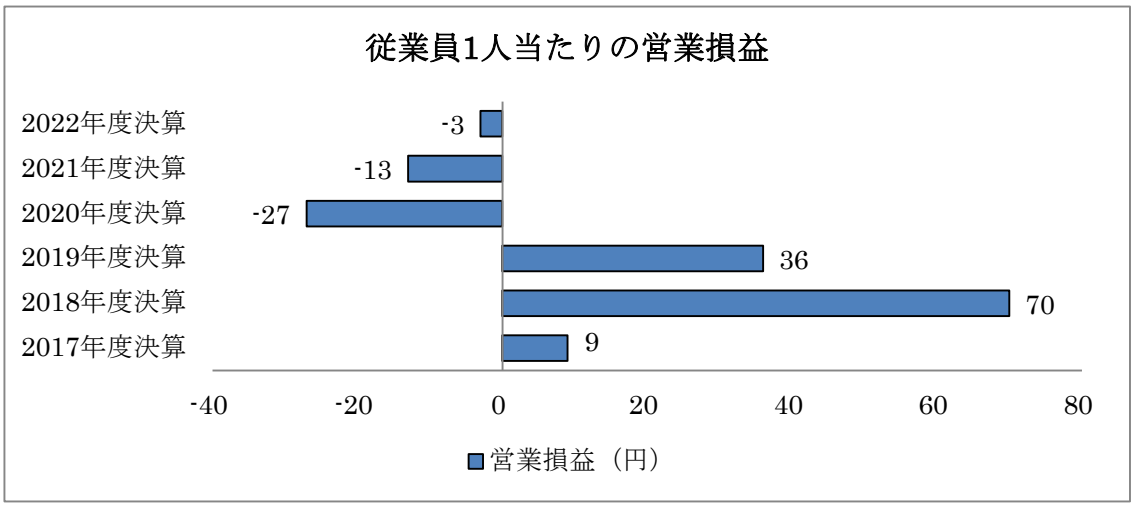
３）営業損益

従業員一人当たりの営業損益は、▲3 千円となっている。

※１．前年度調査比では、全体で 10 千円増。

「10 台以下」は▲398 千円で 15 年連続でマイナスとなっている。

※２．全ト協調査では、6 千円。

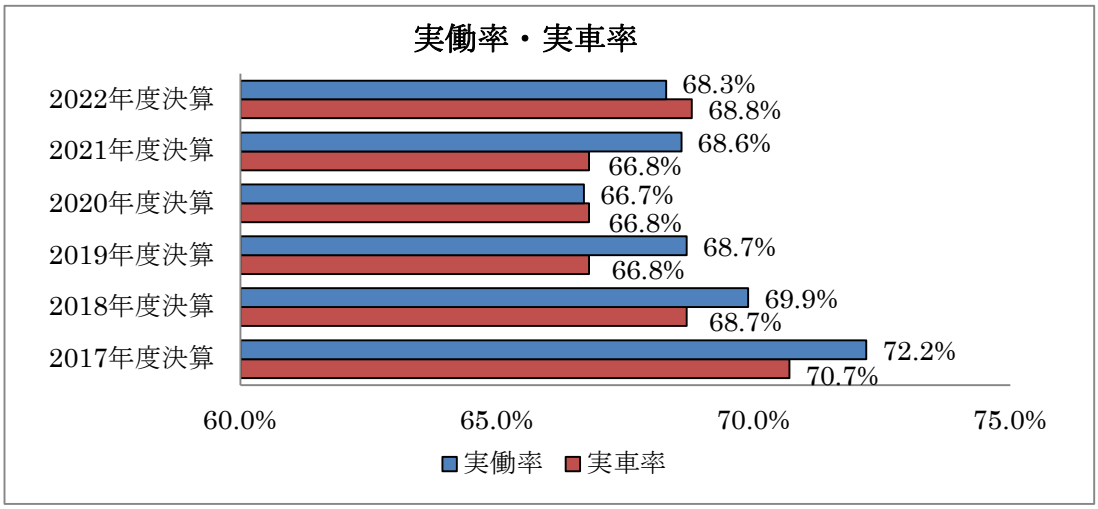


②実働率、実車率

実働率は 68.3%、実車率は 68.8%である。前年度調査比で実働率は 0.3 ポイント増、実車率は 2.0 ポイント増。

※１．車両規模別に見ると、前年度調査比で「10 台以下」実働率 0.3 ポイント増、実車率 3.9 ポイント減となっている。

※２．全ト協調査では、実働率 66.0%、実車率 69.6%。



③一日一車当たりの輸送効率

１）営業収益

一日一車当たりの営業収益は、46,214 円である。

※１．前年度調査比では、全体で 1,396 円増（3.1%増）、車両規模別に見ると「10 台以下」では 75 円増となっている。

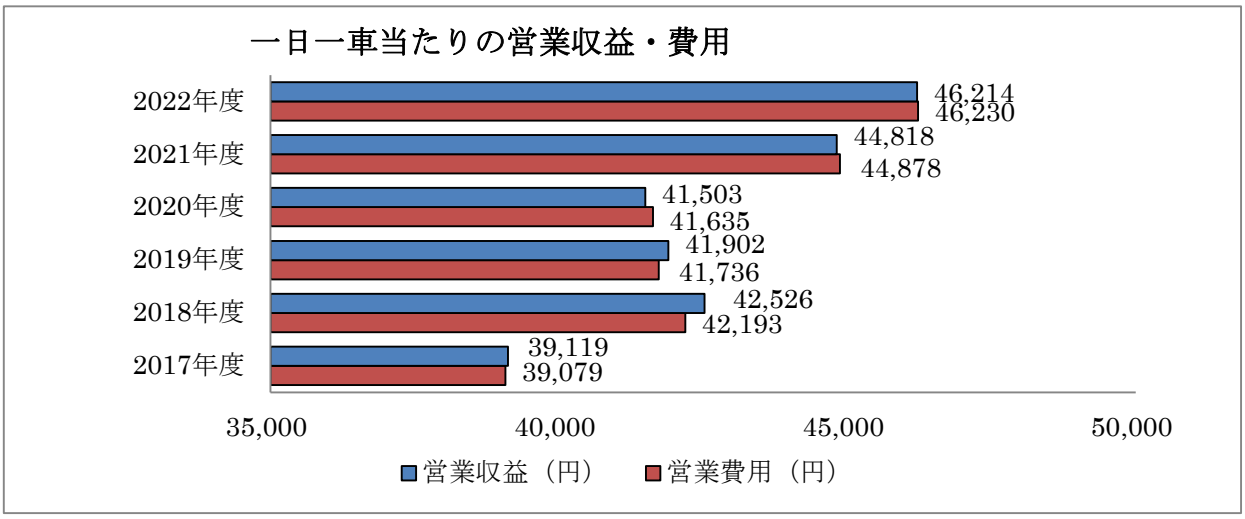
※２．全ト協調査では、45,090 円。

２）営業費用

一日一車当たりの営業費用は、46,230 円である。

※１．前年度調査比では、全体で 1,352 円増（3.7%増）、車両規模別に見ると「10 台以下」で 242 円減となっている。

※２．全ト協調査では、45,060 円。

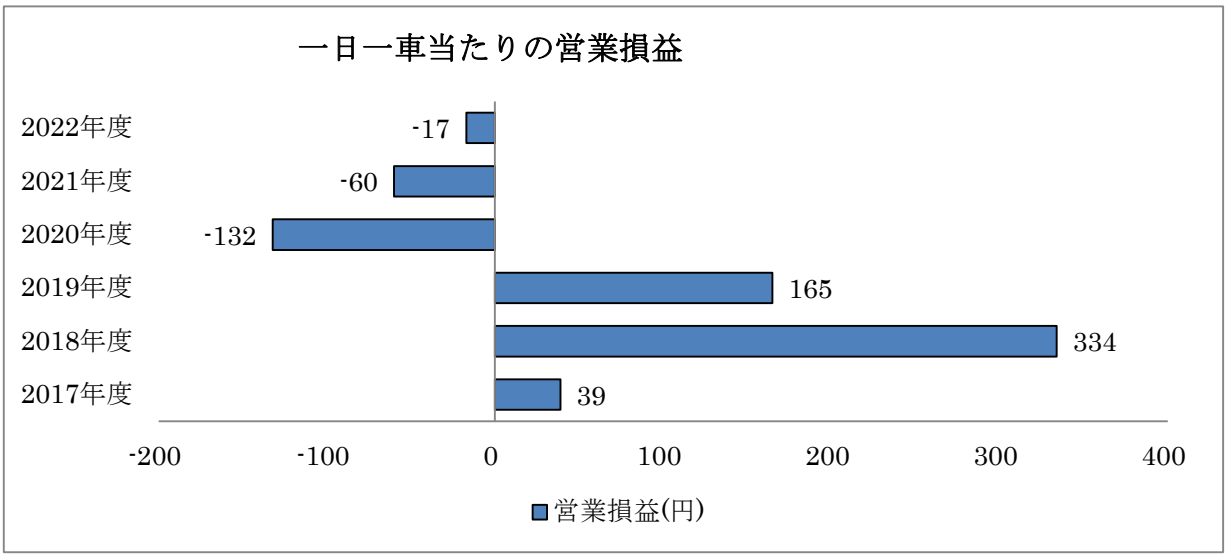


３）営業損益

一日一車当たりの営業損益は、▲17 円である。

※１．前年度調査比では、全体で 43 円増、「10 台以下」は▲1,721 で 15 年連続で赤字が続いている。

※２．全ト協調査では、29 円。

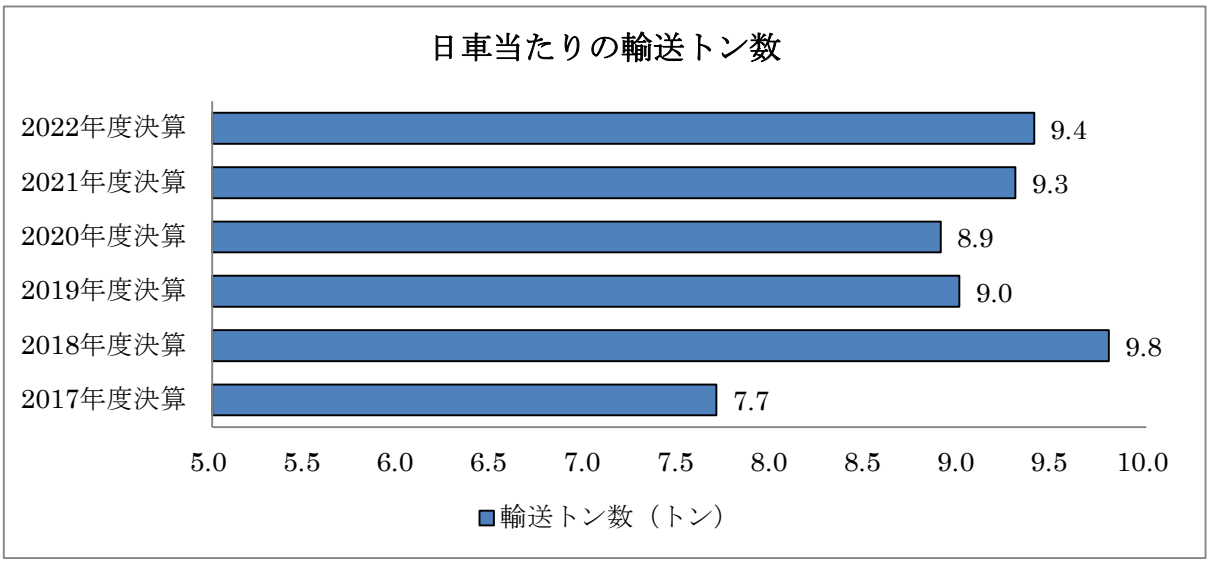


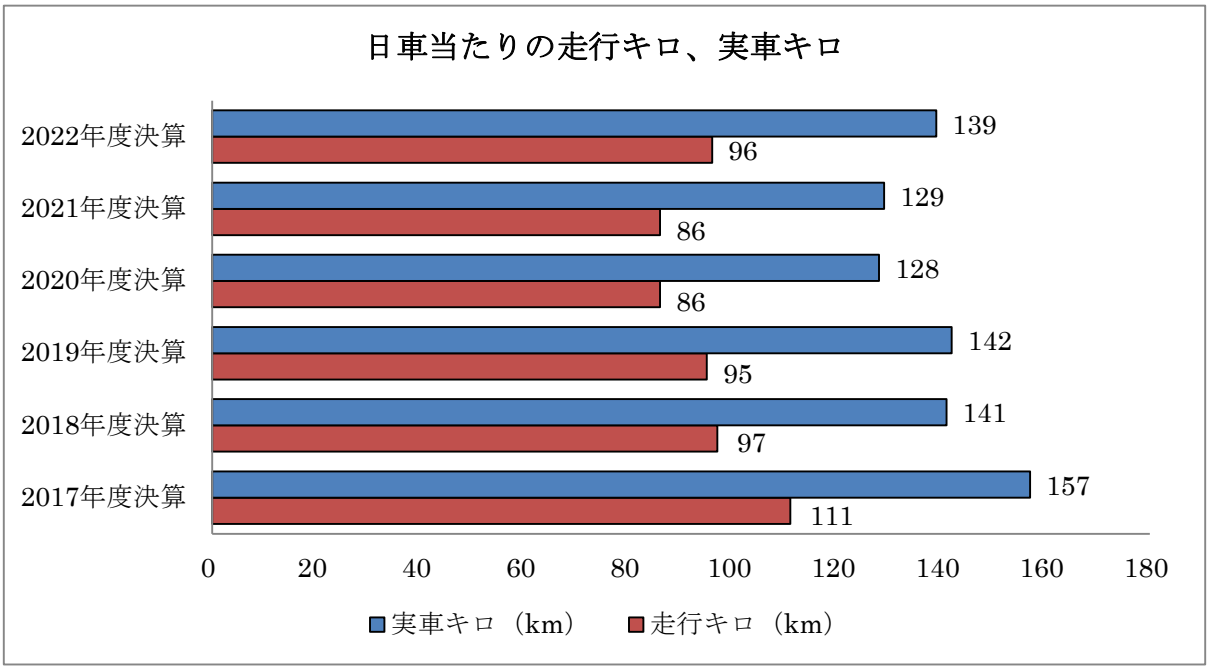
④日車当たりの輸送トン数、走行キロ、実車キロ

日車当たりの輸送トン数 9.4 トン、走行キロ 139 キロ、実車キロ 96 キロである。

※１．前年度調査比では、輸送トン数は 0.1 トン増、走行キロは 10 キロ増、実車キロは 10 キロ増となっている。

※２．全ト協調査では、輸送トン数 14.3 トン、走行キロ数 212 キロ、実車キロ 148 キロ。





⑤走行１キロ当たりの輸送効率

１）営業収益

走行１キロ当たりの営業収益は、333 円である。

※１．前年度調査比では、全体で 15 円減。

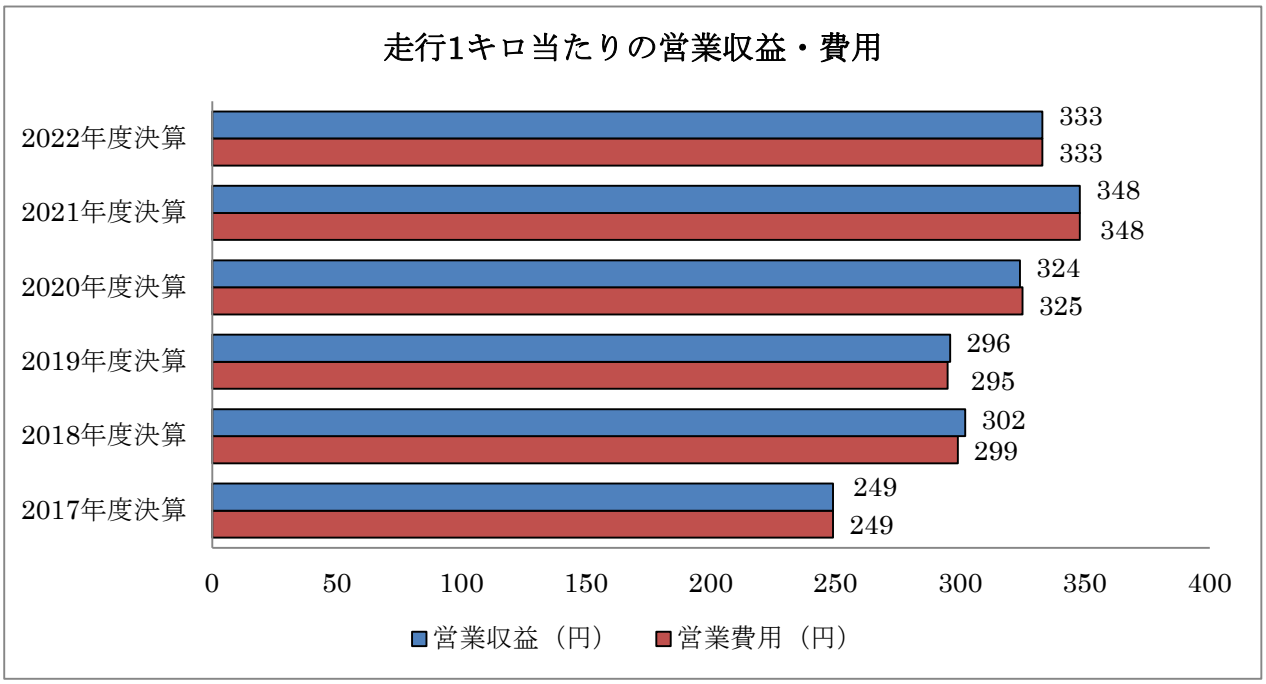
※２．全ト協調査では、212 円。

２）営業費用

走行１キロ当たりの営業費用は、333 円である。

※１．前年度調査比では、全体で 15 円減。

※２．全ト協調査では、212 円。

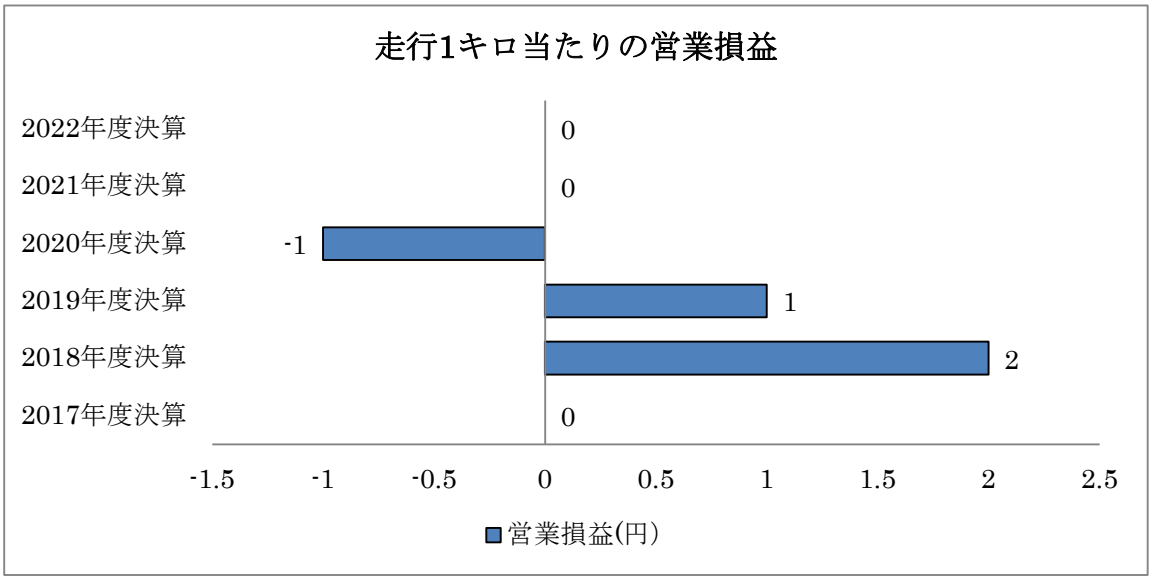


３）営業損益

走行１キロ当たりの営業損益は、０円である。

※１．前年度調査比では、全体で前年と同値、「10 台以下」では▲17 円となり、依然として赤字が続いている。

※２．全ト協調査では、０円。



（６）主な運送費用の明細（構成）

一般貨物運送事業損益明細表から、主な項目について、その構成比を見ると次の通りである。

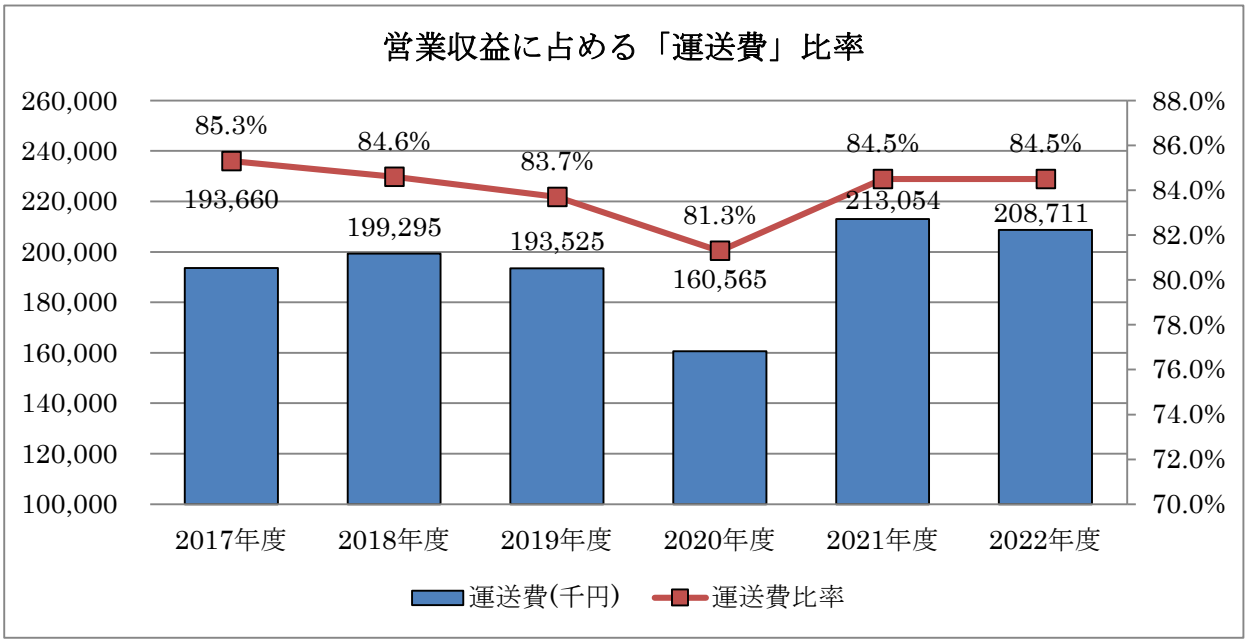
①「運送費」比率

運送費比率は、84.5%である。車両規模別では「101 台以上」が 88.5%と最も高く、「10 台以下」が 75.9%と最も低くなっている。

※１．前年度調査比では、全体で金額 4,343 千円減（2.0%減）、構成比は前年と同

値となっている。

※２．全ト協調査では、220,523 千円、84.7%。



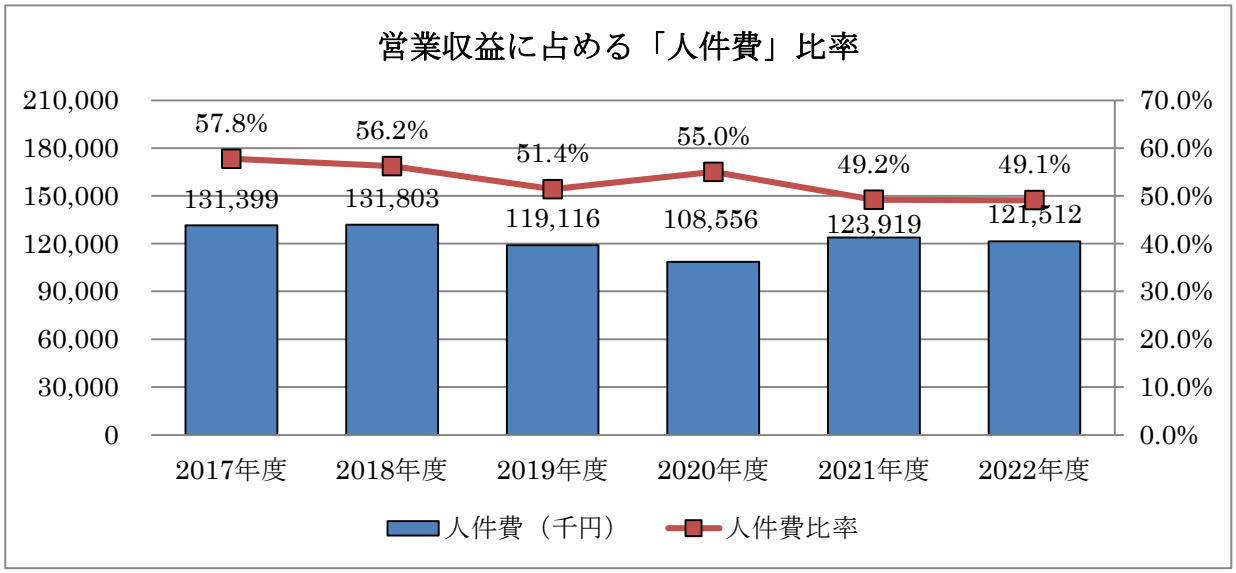
② 「人件費」比率

人件費比率は、49.1%である。車両規模別では「11~20 台」が 57.3%と最も高く、「101 台以上」が 41.5%と最も低くなっている。

◎人件費：総人件費：運送費・人件費＋一般管理費・人件費

※１．前年度調査比では、全体で金額 2,407 千円減（1.9%減）、構成比 0.1 ポイント減となっている。車両規模別では、「10 台以下」で金額 189 千円増、構成比 0.9 ポイント減となっている。

※２．全ト協調査では、119,442 千円、45.9%。

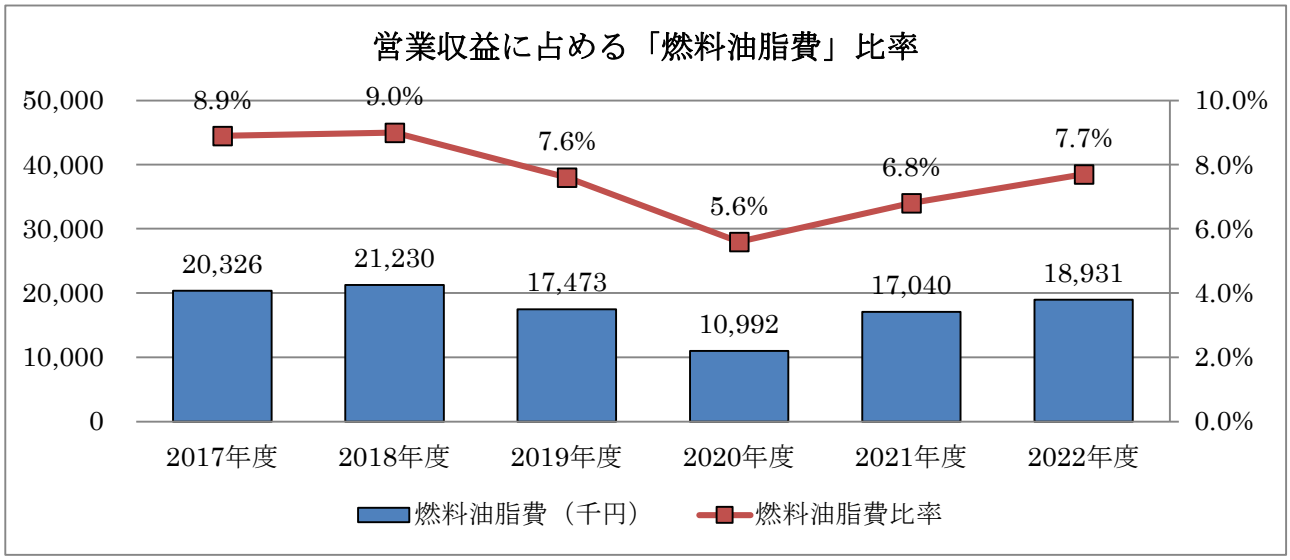


③ 「燃料油脂費」比率

燃料油脂費比率は、7.7%である。車両規模別では「10 台以下」で 9.4%と最も高く、次に高いのは「51～100 台」で 8.7%、最も低いのは「11~20 台」及び「21~50 台」で共に 7.1%となっている。

※１．前年度調査比では、全体で金額 1,891 千円増（11.1%増）、構成比 0.9 ポイント増、車両規模別では、「10 台以下」が金額 701 千円増（18.9%増）、構成比 1.3 ポイント増、「21～50 台」が金額 965 千円増（4.1%増）、構成比 0.3 ポイント増となっている。

※２．全ト協調査では、36,638 千円、14.1%。

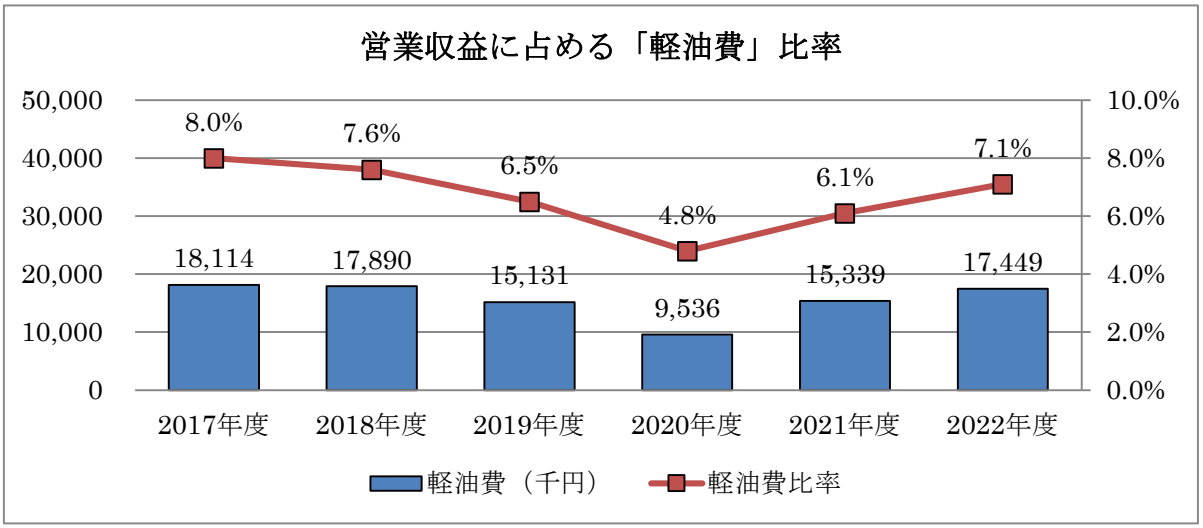


④　「軽油費」比率

軽油費比率は、7.1%である。車両規模別では「51~100 台」で 8.4%と最も高く、次に高いのは「10 台以下」で 8.3%、最も低いのは「11~20 台」で 5.7%となっている。

※１．前年度調査比では、全体で金額 2,110 千円増（13.8%増）、構成比 1.0 ポイント増、車両規模別では、「10 台以下」が金額 462 千円増（13.3%増）、構成比 0.8 ポイント増、「21～50 台」が金額 749 千円増（3.5%増）、構成比 0.2 ポイント増となっている。

※２．全ト協調査では、34,549 千円、13.3%。

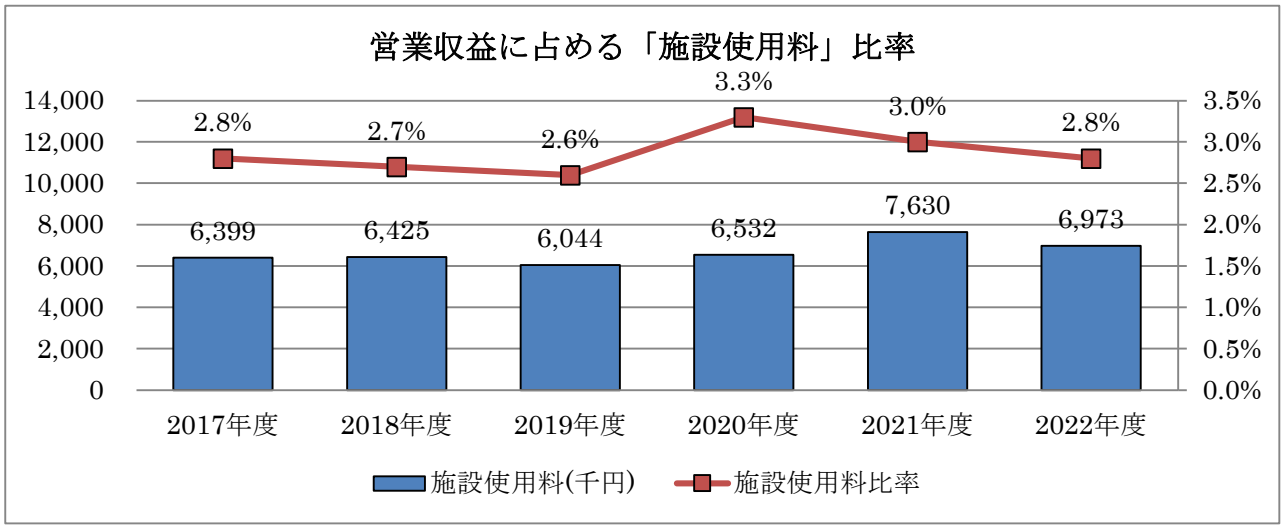


⑤ 「施設使用料」比率

施設使用料比率は、2.8%である。車両規模別に見ると、「10 台以下」で 4.1%と最も高く、「101 台以上」で 2.2%と最も低くなっている。

※１．前年度調査比では、全体で金額 657 千円減（8.6%減）、構成比 0.2 ポイント減、車両規模別では「51～100 台」で金額 7,893 千円減、構成比 1.2 ポイント減。

※２．全ト協調査では、3,256 千円、1.3%。

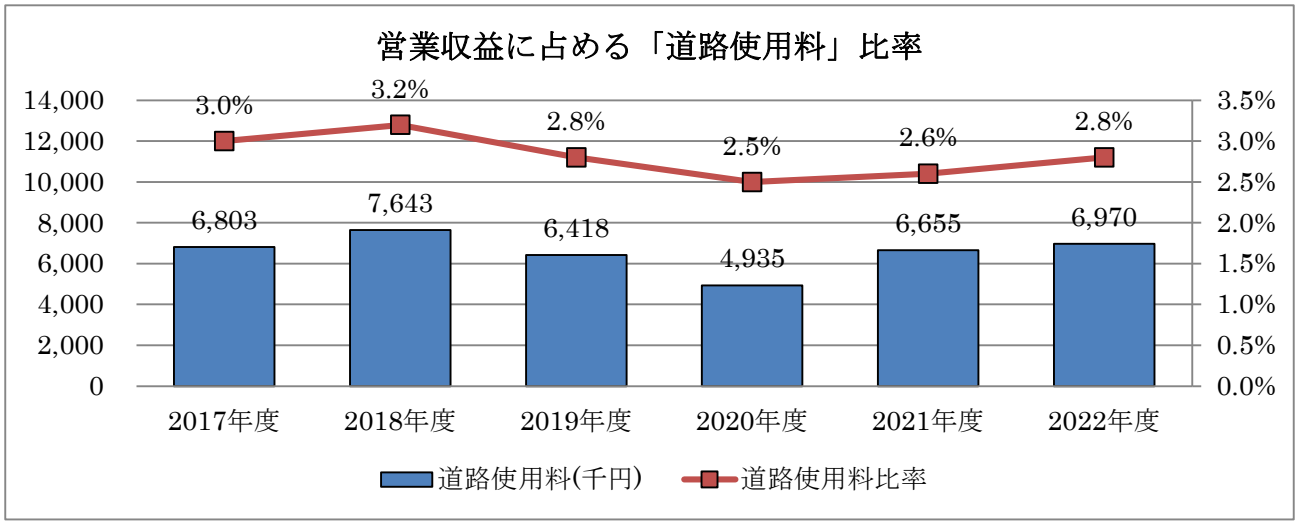


⑥ 「道路使用料」比率

道路使用料比率は、2.8%である。車両規模別に見ると、「101 台以上」で 3.7%と最も高く、「10 台以下」で 2.3%と最も低くなっている。

※１．前年度調査比では、全体で金額 315 千円増（4.7%増）、構成比 0.2 ポイント増、車両規模別では、「101 台以上」で金額 14,308 千円増（21.3%増）、構成比 0.6 ポイント増、「51～100 台」で金額 996 千円増（6.6%増）、構成比 0.4 ポイント増となっている。

※２．全ト協調査では、9,535 千円、3.7%。

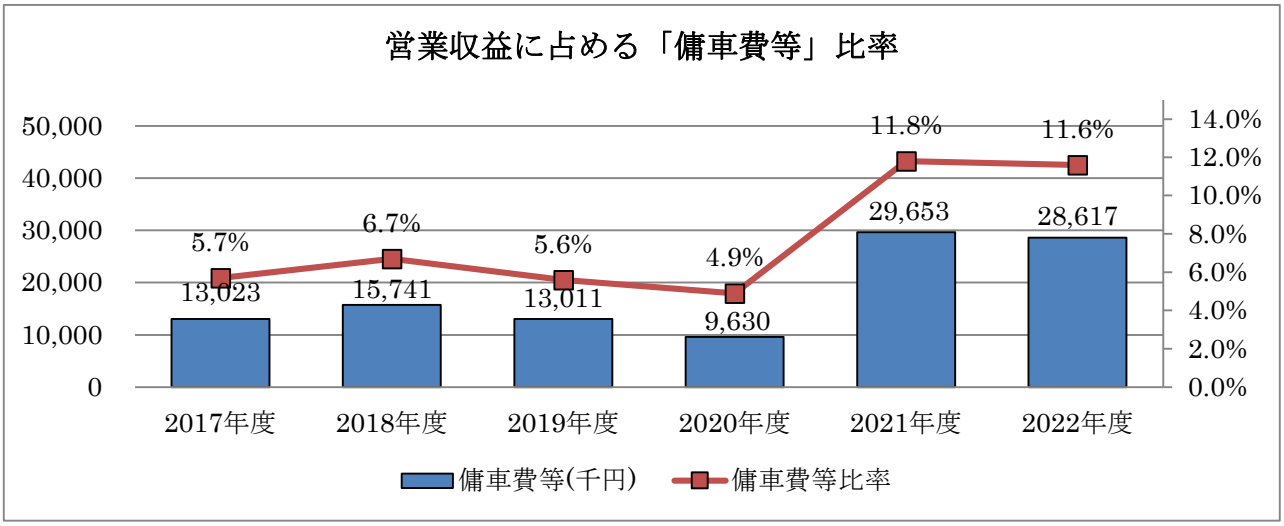


⑦ 「傭車費等」比率

傭車費等比率は、11.6%である。車両規模別に見ると、「101 台以上」が 20.1%と最も高く、「10 台以下」が 3.0%と最も低くなっている。

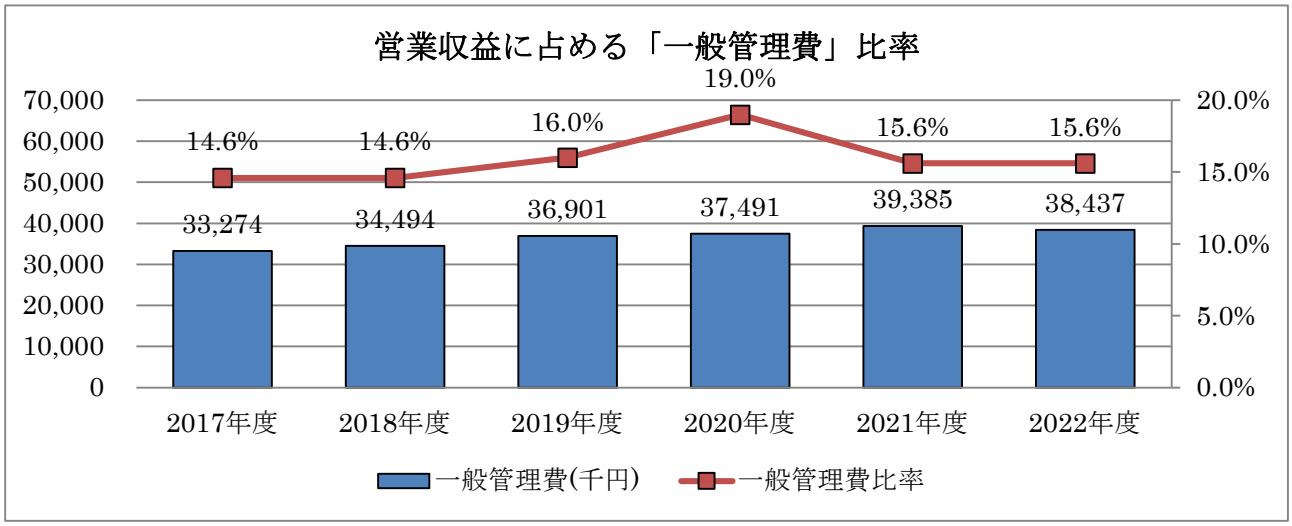
※１．前年度調査比では、全体で金額 10.6 千円減（3.5%減）、構成比 0.2 ポイント減。「101 台以上」においては、金額 32,679 千円増、構成比 1.1 ポイント増、「51～100 台」では、金額 8,746 千円減（10.6%減）となっている。

※２．全ト協調査では、13,480 千円、5.2%。



⑧ 「一般管理費」比率

一般管理費比率は、15.6%である。車両規模別に見ると、「10 台以下」が 29.3%と最も高く、「101 台以上」が 9.4%と最も低くなっている。

※１．前年度調査比では、全体で金額 948 千円減（2.4%減）、構成比は前年と同値、車両規模別では、「101 台以上」で、金額 6,830 千円減（3.2%減）、構成比 0.5 ポイント減、「51～100 台」では、金額 19,247 千円減（21.9%減）、構成比 2.4 ポイント減となっている。

※２．全ト協調査では、39,564 千円、15.2%。